

## 第2回 短期労働者の宿泊場所等の確保に向けた検討会議

---

- 短中期滞在に対応した宿泊受入体制及び事業モデル・スキームの検討…………… 2
- 苫小牧市圏域で想定される事業各種（スケジュール）…………… 3
- 短中期滞在二ース及び受入体制検討事業…………… 4
- 国家戦略特区制度への申請について…………… 11
  - ・ 提案場所（事業推進エリア・仮設宿舎候補用地）
  - ・ 国家戦略特区制度の認可までのスケジュール（想定）
- 本調査のまとめと今後の考え方について…………… 12

# 短中期滞在に対応した宿泊受入体制及び事業モデル・スキームの検討

## 背景

- ① 2030年完工目標の大型GXプロジェクト(PJ)が当市圏域（勇払～苫東臨海部）で展開予定
- ② 早期に開始されるPJは2026年から始動し、2027年から各種PJが本格始動となる。従事期間としては2026年から2032年頃まで通年を予定。ピーク時には約10,000人/日以上作業員が当市圏域にて従事予定

## 行政が宿泊受入体制等を 検討する理由

- 約1万人の作業員が複数年にわたり本市圏域に滞在することによる経済効果は本市としても極めて高い
- 市内宿泊施設だけでは受容しきれない規模のため、仮設宿舎の設置検討、既存住宅・社宅等の活用の検討も必要
- いずれも国策レベルのGXPJ。宿泊不足で計画が頓挫となれば地域のみならず国内経済においても大きな損失となる
- 各PJ事業者が始動順に仮設宿舎を設置運営することにより、後者のPJ事業者の宿泊場所の確保が困難になる
- 各PJ事業者が通勤導線や通勤手段を織り込まずに、適当な空地に仮設宿舎を設置すると、時間帯によっては大渋滞を巻き起こすなど、地域住民や地場企業に対して支障が生じることが想定される
- 独占禁止法の関係から各PJ事業者間で情報共有し調整を図ることは困難であるため、中立的な立場で行政の介入が必要
- 宿泊施設（ホテル・寮等）の新設など民間の投資意欲を促進する情報発信も必要
- 関係者(PJ事業者、東胆振圏域自治体、地場企業、宿泊業界)とも緊密に情報共有を図り、課題解決に取り組む場が必要
- 本市ではGXだけではなく、半導体やデータセンターにかかる事業の展開がこの先見込まれることから、そうしたPJの作業員等も受容できる宿泊受入体制の構築、事業モデルスキームの検討が必要

# 苫小牧市圏域で想定される事業各種（スケジュール）

## スケジュール

案件名	主事業者	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
①出光北海道製油所SDM	出光興産 (株)		(中)		(大)		(中)		(大)
②CCUS事業	1.出光興産 (株) 2.石油資源開発 (株) 3.北海道電力 (株)								
③グリーン水素	北海道電力 (株) 出光興産 (株) 他								
④アンモニアタンク製造	北海道電力 (株) 他								
⑤苫東厚真発電所（定期メンテナンス）	北海道電力 (株)								
⑥合成燃料	出光興産 (株)								
⑦その他	-								
1日当たりの作業員見込み数（合計）		800人	4,600人	9,600人	12,600人	9,600人	9,600人	1,300人	4,600人
1日当たりの《宿泊が伴う》作業員見込み数（合計）		200人	3,600人	8,100人	10,800人	8,100人	8,100人	650人	3,600人

- ①出光SDMは6月から8月頃までの3ヵ月程度の短期事業。⑤についても毎年の定期メンテナンスであり、数ヵ月程度の工事。他の事業は通年且つ複数年を予定している
- この他にも駅前再開発に向けた工事、半導体関連、データセンター等の企業進出に伴う工事、千歳市のラピダス工場IIM-2の建設等が見込まれる

# 短中期滞在ニーズ及び受入体制検討事業

## 事業概要

- ① 未来まちづくり戦略の土地利用方針及び移動交通施策と連携し、R7.9月補正予算で『短中期滞在ニーズ及び受入体制検討事業』を今年度展開中。
- ② 検討に要する事項調査の実施（受入側ヒアリング、事業者ニーズ、民間事業者参入調査 等）
- ③ 調査結果を検証し、短期滞在受入体制構築に向けたモデルスキームを検討

## 実施状況

項目	時期	内容
受入側ヒアリング調査	10月中旬～2月中	市内宿泊施設：訪問数 40 件、ヒアリング 36 件 結果：総客室数 <b>2,048</b> 室 収容人員 <b>3,300</b> 人 <u>当初見込みは2,400室程度。大会やイベント、企業等からの既予約等を差引くと1,000人弱しか市内宿泊ができない状況</u>
事業者へのニーズ調査	10月中旬～2月下旬	本市でGX事業を予定する各事業者に複数回のヒアリングを実施（PJ内容、検討状況、課題、対応策、要望、今後の進め方 等）
参入事業者調査	12月～（継続実施中）	短期従業員の受入に興味を示す事業者に対し、新規参入へのアプローチ、情報収集、意見交換、適地の現地視察同行 等を実施
移動交通に関する調査	12月～3月	市東部地区への通勤実態調査、市東部に立地する企業への通勤に関するヒアリング 等
調査報告	3月下旬予定	関係者検討会にて調査結果を共有





# 1. 受入側ヒアリング調査

市内の既存宿泊施設には約2,000室の客室があることが確認されました。既存の需要等により本調査で検討するプラットフォームに提供可能な客室は限定的であることがわかりました

<b>調査対象</b>	・ 苫小牧市内宿泊施設 36件	<b>調査方法</b>	・ ヒアリングによる聴き取り調査
-------------	-----------------	-------------	------------------

客室数	収容人数
<b>合計</b>	<b>合計</b>
2,048	3,300

## ヒアリング結果（例）

既存需要・稼働率について	条件について
 稼働率が80%以上と高く、新たな受け入れは難しい	 冬季であれば提供できるが、夏季は難しい
 既存の工事や合宿ニーズも多い	 一部フロアの買取等条件が合えば検討できる

## 2. 事業者へのニーズ調査

計画中のプロジェクトについて、国による判断や社内意思決定を進めており、詳細の工事実施時期や発生する宿泊人数・タイミングについては令和8年度以降に明確になることがわかりました

<b>調査対象</b>	・ GX関連事業を検討する事業者 4社	<b>調査方法</b>	・ ヒアリングによる聴き取り調査
-------------	---------------------	-------------	------------------

### ヒアリング結果

<b>実施時期等</b>	<b>体制・規模等</b>
<p>2026年頃から国による採択及び意思決定を予定</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 国からのPJ採択は2026年頃からの想定している</li><li>・ 2026年頃から社内事業判断を予定している（国によるPJ採択次第になるPJもあり）</li></ul>	<p>採択・意思決定を受け体制を整備</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 大型プロジェクトであり選任の担当チームを構築見込み</li><li>・ ピーク時作業員数は1PJあたり500～1,000名を見込む</li><li>・ 現時点で詳細な人員計画は定まっていない</li></ul>
<b>想定課題</b>	<b>期待・要望</b>
<p>複数PJが実施されることで人手や移動に課題</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 複数プロジェクトの工期が集中し、人手不足やコスト高騰を懸念している</li><li>・ 通勤や工事車両の集中、工事による長期道路規制等の有無を懸念している</li></ul>	<p>宿泊に限らず今後もコミュニケーションが必要</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 宿泊だけでなく東西の拠点間を結ぶ交通手段も検討してほしい</li><li>・ 詳細は決定していないが、想定ベースで対話をしながら今後の対応を検討させてほしい</li></ul>

### 3. 新規宿泊施設及び仮設宿舎等の参入事業者調査

宿泊需要を賄うためには、新規宿泊施設や工事関係者向けの仮設宿舎等が必要ですが、仮設宿舎に関連する事業者は、工期等が具体化せず需要が確定しない現状での参入は慎重に検討したいという意向を示しました

調査  
対象

- 関連する民間事業者 8者

調査  
方法

- ヒアリングによる聴き取り調査

#### ヒアリング結果

##### 事業性について



長期的な事業の持続が可能であることを重視している



各プロジェクトの工事期間が短く、プロジェクト終了後の需要減の対応が必要

##### PFについて

安定した送客が期待でき、事業リスクを抑えることができればメリットになる



分野の異なる事業者間のマッチング等をしてくれるとリスクの軽減に繋がる



##### 事業の条件等について



土地オーナーや事業パートナー等の協力者が必要



各プロジェクトを推進する事業者との連携や協力が必要になる

##### 懸念点

工事に間に合うように施設を建設できるか



法規制等がネックになる可能性がある



## 4. 移動交通に関する調査

仮定条件に基づく試算の結果、短中期滞在者の移動発生時に渋滞が深刻化する恐れがあり、またバス等の運行する場合は車両・ドライバーの手配が困難であることが想定されます

### 調査概要

#### 前提

- I. 工事関係者が全員マイカーを利用して市内に流入したと仮定し、**主要地点の通行台数を推計**
- II. 工事関係者全員をバス等に乗り合いさせることを想定した場合、**どの程度のバス等が必要であるか推計**

#### 【推計地点】

- ①臨海北通、②沼ノ端駅通、③沼ノ端中学校通、④勇払跨道橋下交差点、⑤ローソン苦小牧勇払店前、⑥セイコーマート苦小牧港南店前交差点



### 調査結果

- I. 現在も通勤時間に混雑する市内主要地点では、現状より**最大で約4.2倍通行量が増加し、渋滞悪化が懸念される**
  - 勇払地域への流入・流出ともに、**特に片側が1車線または2車線の道路において利用が急増する推計結果となった**
  - 特に勇払跨線橋交差点においては、右折進入用レーンが1車線のみとなっており、渋滞がより激化する恐れがある
- II. 一方で乗合での移動においても、バス及びドライバーの手配が難しい可能性が高く、移動策の慎重な検討が必要
  - 2交代制にて同時に出退勤する場合、**最低23台の大型バスを約1.5時間にわたってチャーターする必要があると試算された。**また時差出勤したと想定する場合でも、**最低13台の大型バスを計10時間チャーターする必要がある**

## 4. 移動交通に関する調査\_主要地点の通行台数推計

一部を除き各地点において流入・流出ともに設計基準交通量を超過する通行量が推計されました。  
また勇払地域への流入・流出ともに、特に片側が1車線または2車線の道路において利用が急増しました

### 検証方法

- 仮設宿舍の候補地に作業員が分散して滞在すると想定した試算を実施
- 現状に加えた場合にどれだけ渋滞が悪化するか、通勤用シャトルを用意する場合はどの程度のリソースが必要かを検証

### 推計手法

- 仮に1万人が2交代制で、各候補地からマイカーで移動した場合を想定
- 仮設宿舍の候補地から、西港および東港方面にそれぞれ半数が移動するものとする
  - ルートは最短距離を選択するものとして、通行交差点を定義する
  - 時間は日勤・夜勤の2交代制とし、通行時間は5-9時もしくは16-20時の間とする



### 推計結果

地点		設計基準 交通量	朝時間帯 (5-9時)	夕方時間帯 (16-20時)
地点① 臨港北通	流入	942	285- <b>1,662</b>	269- <b>1,530</b>
	流出		280- <b>1,496</b>	371- <b>1,698</b>
地点② 沼ノ端駅通	流入	942	177- <b>980</b>	321- <b>1,369</b>
	流出		178- <b>950</b>	314- <b>1,074</b>
地点③ 沼ノ端 中学校通	流入	942	246- <b>1,204</b>	317- <b>1,143</b>
	流出		81-475	179-795
地点④ 勇払跨線橋	流入	236	157- <b>1,112</b>	211- <b>584</b>
	流出		194- <b>849</b>	214- <b>1,094</b>
地点⑤ ローソン苫小牧 勇払店前	流入	471	205- <b>1,513</b>	252- <b>805</b>
	流出		273- <b>1,346</b>	257- <b>1,363</b>
地点⑥ セイコーマート 苫小牧港南店	流入	471	151- <b>1,207</b>	149- <b>479</b>
	流出		198- <b>774</b>	164- <b>1,024</b>

## 4. 移動交通に関する調査\_シャトルバスを活用する場合の必要台数推計

最大1万人と想定される工事関係者が2交代制で時差出勤（朝・夕とも5時間幅）した場合、最低でも13台の大型バスが必要と想定されます。また同時に出勤する場合は最低でも23台の大型バスが必要と想定されます

### 検証方法

- 仮設宿舎の候補地に作業員が分散して滞在し、作業エリアにバス移動するものと想定した試算を実施
- 各候補地の面積から想定される滞在人数を設定し、必要なバス台数を算出

### 推計手法

仮に1万人が各候補地から全員シャトルバスを利用するとした際の利用者数および必要台数を以下の条件で推計した

1. 朝は5-9時、夕は16-20時にそれぞれ均等に分散して各候補地から西港・東港に出勤する
2. バスは時間内で最大限往復し、ピストン輸送する



### 推計結果

候補地	西港への移動者数 (1時間)	東港への移動者数 (1時間)	大型バス合計台数
①沼ノ端・ウトナイエリア	35人	35人	2台 (西1+東1)
②勇払エリア	15人	15人	5台 (西3+東2)
③東港エリア	410人	410人	
④近郊の市町村	29人	29人	6台 (西3+東3)

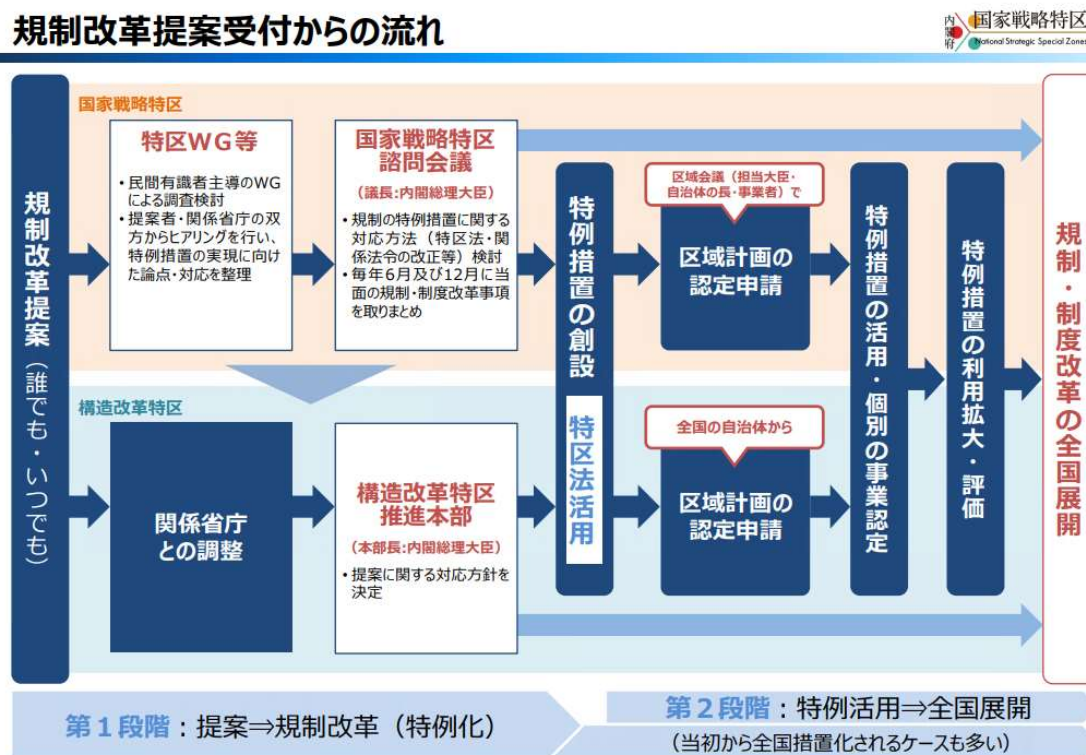
# 国家戦略特区制度への申請について

## 制度について

制度名	国家戦略特区制度
概要	国が指定する区域において規制改革を重点的に進める枠組み。 ビジネス等の推進において、障壁となる法規制の規制緩和（特例措置）が可能。
機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道が「GX/AI金融・資産運用特区」の指定を受けている。（重点エリア）</li> <li>現在は、規制改革事項に係る提案の『集中募集期間』（重点期間）</li> </ul>

## — 国家戦略特区制度の認可の流れ —

### 規制改革提案受付からの流れ



# 本調査のまとめと今後の考え方について

プラットフォームの事業モデルの検討は、事業者様に引き続きプロジェクトの検討進捗や宿泊需要の対応に係る考えをお伺いしながら、民間発意での事業を検討いただくことを想定しています

## — 本調査のまとめ・今後の考え方 —

- 既存宿泊施設を調査した結果、新たな需要に対応可能な客室数は限定的であり、既存宿泊施設にとってもプラットフォーム導入の必要性は低く、有効な施策とは言えないことが確認されました。さらに、PJの工事時期・期間が未確定であることから、仮設宿舍関連事業者においても建設投資の判断が極めて難しい状況にあります。加えて、工事期間を事業者間で調整する行為（第三者の介在を含む）は、独占禁止法に抵触する可能性が高いことも判明しました。以上を踏まえると、**需要・供給が不確定な現状において、民間によるプラットフォームビジネスに参入することは期待できず、既存宿泊施設等も対象とした民間主導の宿泊調整モデルを構築することは困難**であると結論付けました。
- 既存宿泊施設（苫小牧市外を含む）を対象とした、民間事業者による「宿泊斡旋業務」は実施可能であることは確認できました（プラットフォームビジネスと切り離れた対応は可能）。
- 一方で、複数のGXPJが並行して計画されており、事業者からは市内滞在場所の確保に向けた宿泊調整ニーズが存在します。また、既存宿泊施設のみで宿泊需要を賄うことは困難であるため、GXPJを計画する事業者による仮設宿舍の設置は不可欠と想定されます。仮に特区が認可され、**複数事業者が協力して効率的な仮設宿舍の建設・運用を検討・実施する場合には、仮設宿舍内で需要と供給のバランスがとりやすい状況となるため、仮設宿舍に特化した宿泊調整プラットフォームであれば事業モデルとして成立する可能性があります。**
- 仮設宿舍の建設・運用については、令和8年度以降の国によるPJ承認や各社の社内意思決定を見据え、**GXPJを計画する事業者の意向を確認したうえで、対象となる仮設宿舍に関するプラットフォーム事業の必要性について改めて検討することとします。**
- 苫小牧市はプラットフォーム事業の有無に関わらず、苫小牧市圏のプロジェクトに対応した移動交通や防災、環境施策に関する検討を令和8年度以降も進めていきます。